



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 サンコー
 コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 竹村 潔
 (氏名) 小野 孝夫
 TEL 0263-52-2918
 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,971	10.7	665	—	781	378.0	584	—
28年3月期	12,618	20.9	31	—	163	△27.9	50	△66.4

(注) 包括利益 29年3月期 676百万円 (—%) 28年3月期 △307百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	64.75	—	5.1	4.7	4.8
28年3月期	5.58	—	0.4	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,847	11,713	69.5	1,298.17
28年3月期	16,383	11,083	67.6	1,228.10

(参考) 自己資本 29年3月期 11,713百万円 28年3月期 11,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	913	1,226	△155	3,328
28年3月期	△382	△543	△108	1,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	89.5	0.4
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	63	10.8	0.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△7.1	150	△53.2	180	△34.1	140	△29.3	15.51
通期	12,800	△8.4	350	△47.4	410	△47.5	320	△45.2	35.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,066,872 株	28年3月期	10,066,872 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,043,474 株	28年3月期	1,042,252 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,024,438 株	28年3月期	9,025,590 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,488	9.1	647	365.1	759	87.2	562	—
28年3月期	11,448	19.7	139	113.0	405	51.4	△214	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	62.33	—
28年3月期	△23.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,506	11,766	71.3	1,304.01
28年3月期	16,012	11,163	69.7	1,237.05

(参考) 自己資本 29年3月期 11,766百万円 28年3月期 11,163百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国及び新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題、米国の新政権による政策動向や地政学リスクへの警戒感の高まりなど不確実性の増大により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、主力製品である自動車関連製品や住宅設備関連製品の受注は引き続き好調を維持しております。一方で、デジタル家電関連製品や事務機関連製品は市場の縮小に伴うメーカーの減産で厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、安定的な収益力確保に向けて、高付加価値製品の国内外での受注拡大や金型の安定受注のため積極的な営業活動を行うとともに、製造原価低減や合理化への取り組みを強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は139億7千1百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は6億6千5百万円（前年同期は営業利益3千1百万円）、経常利益は7億8千1百万円（前年同期比378.0%増）となりました。また、従前より社内基幹システムの再構築を進めてまいりましたが、遅れが生じたため一旦中断することとし、今後システムが完成した場合に、既に発生したと考えられる費用5千万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5億8千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5千万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

① 自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は77億3百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

② 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は33億1千万円（前年同期比32.3%増）となりました。

③ デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は9億4百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

④ 事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は5億8千1百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

⑤ その他の製品

その他の製品の売上高は14億7千1百万円（前年同期比14.7%減）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は168億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億6千3百万円増加しました。このうち流動資産は120億2千9百万円となり、9億6千4百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金10億9千2百万円減少しましたが、現金及び預金14億8千7百万円、電子記録債権10億3千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は48億1千7百万円となり、5億円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少7千3百万円と投資有価証券4億7千9百万円の減少によるものであります。

負債は51億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億6千6百万円減少しました。流動負債は42億3千7百万円となり、1億6千2百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金4億2千1百万円の減少によるものであります。固定負債は8億9千6百万円となり、4百万円減少しました。

純資産は117億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億3千万円増加しました。これは主に、利益剰余金5億3千9百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億2千8百万円となり前連結会計年度末と比べ19億8千7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9億1千3百万円と前年同期と比べ12億9千5百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億2千6百万円に、仕入債務の減少4億3千9百万円などによる資金の減少がありましたが、減価償却費4億4千9百万円の計上やたな卸資産の減少8千9百万円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は12億2千6百万円と前年同期と比べ17億6千9百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億2千2百万円及び有形固定資産の取得による支出2億4千6百万円などによる資金の減少がありましたが、定期預金の払戻による収入5億円、有価証券の償還による収入6億9千8百万円、投資有価証券の売却による収入6億4千3百万円などによる資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億5千5百万円と前年同期と比べ4千6百万円減少しました。これは主に、短期借入金の返済による支出6千1百万円、配当金の支払4千5百万円、リース債務の返済による支出4千8百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復基調にあります。中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、米国新政権下の政策動向、欧州における主要な選挙結果や地政学リスク等世界経済の不確実性の増大などにより先行きは予断を許さない状況が続くことが想定されます。当社グループの主力製品である自動車関連製品の現地調達化がさらに進むものと思われ、国内の競合各社との受注競争がさらに激化し、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われ。また、新製品・新市場への参入を拡大し顧客基盤をより強固なものにするとともに安定受注顧客との取引拡大で、業績向上に努めてまいります。

当期、受注が好調であった産業用機器関連製品は、市場投入が一巡したことで、次期の売上高は減少しますが、当社グループは、経営基盤のより一層の強化に向け、引き続き技術力強化、合理化推進、高付加価値製品の強化に取り組んでまいります。また、新製品・新市場への参入を拡大し顧客基盤をより強固なものにするとともに安定受注顧客との取引拡大で、業績向上に努めてまいります。

平成30年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高128億円（前年同期比8.4%減）、営業利益3億5千万円（前年同期比47.4%減）、経常利益4億1千万円（前年同期比47.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億2千万円（前年同期比45.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,948	3,328,239
受取手形及び売掛金	4,777,568	3,684,657
電子記録債権	417,743	1,452,667
有価証券	2,200,512	1,794,270
製品	267,450	228,255
仕掛品	1,001,270	929,153
原材料及び貯蔵品	435,819	468,247
繰延税金資産	85,708	96,044
その他	38,276	48,001
流動資産合計	11,065,298	12,029,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,792,331	5,830,709
減価償却累計額	△4,275,110	△4,381,850
建物及び構築物 (純額)	1,517,220	1,448,858
機械装置及び運搬具	6,872,949	7,002,324
減価償却累計額	△6,095,216	△6,199,283
機械装置及び運搬具 (純額)	777,732	803,041
工具、器具及び備品	957,464	1,074,422
減価償却累計額	△745,159	△841,369
工具、器具及び備品 (純額)	212,304	233,052
土地	781,417	784,098
リース資産	318,956	325,851
減価償却累計額	△90,413	△131,327
リース資産 (純額)	228,542	194,524
建設仮勘定	29,133	8,798
有形固定資産合計	3,546,351	3,472,375
無形固定資産	15,991	39,512
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632,541	1,152,617
その他	124,780	154,784
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	1,755,922	1,306,002
固定資産合計	5,318,265	4,817,890
資産合計	16,383,563	16,847,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,856,094	3,434,128
短期借入金	63,800	—
リース債務	49,771	53,409
賞与引当金	122,385	124,920
その他	307,339	624,633
流動負債合計	4,399,390	4,237,092
固定負債		
リース債務	125,169	74,437
繰延税金負債	2,799	10,972
役員退職慰労引当金	53,480	60,310
退職給付に係る負債	574,561	609,580
資産除去債務	126,363	126,651
その他	18,654	14,500
固定負債合計	901,029	896,451
負債合計	5,300,419	5,133,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,180,863	4,720,069
自己株式	△383,371	△383,953
株主資本合計	11,074,803	11,613,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,978	30,970
為替換算調整勘定	120,682	128,492
退職給付に係る調整累計額	△57,363	△59,007
その他の包括利益累計額合計	8,340	100,455
純資産合計	11,083,144	11,713,882
負債純資産合計	16,383,563	16,847,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,618,145	13,971,509
売上原価	11,460,262	12,126,697
売上総利益	1,157,883	1,844,811
販売費及び一般管理費		
運賃	404,232	426,986
役員報酬	65,803	69,246
給料及び手当	225,943	236,762
賞与引当金繰入額	14,876	16,769
退職給付費用	12,417	13,514
役員退職慰労引当金繰入額	5,710	6,830
減価償却費	13,394	12,935
研究開発費	117,841	121,744
その他	265,701	274,086
販売費及び一般管理費合計	1,125,921	1,178,876
営業利益	31,962	665,935
営業外収益		
受取利息	2,245	348
有価証券利息	28,206	21,662
受取配当金	14,514	10,648
為替差益	—	16,629
投資有価証券売却益	193,983	53,217
受取賃貸料	18,000	18,000
その他	16,976	19,664
営業外収益合計	273,926	140,172
営業外費用		
支払利息	11,345	7,331
投資有価証券売却損	1,149	6,311
複合金融商品評価損	—	6,420
為替差損	125,086	—
賃貸費用	4,742	4,385
その他	30	14
営業外費用合計	142,353	24,463
経常利益	163,534	781,644
特別利益		
固定資産売却益	296	418
特別利益合計	296	418
特別損失		
固定資産売却損	4,878	794
固定資産除却損	21,494	1,348
減損損失	5,785	—
関係会社株式評価損	—	3,060
システム開発に伴う損失	—	50,516
特別損失合計	32,159	55,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	131,671	726,344
法人税、住民税及び事業税	67,845	151,132
法人税等調整額	13,423	△9,116
法人税等合計	81,268	142,015
当期純利益	50,403	584,328
親会社株主に帰属する当期純利益	50,403	584,328

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	50,403	584,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246,148	85,948
為替換算調整勘定	△66,991	7,809
退職給付に係る調整額	△44,757	△1,644
その他の包括利益合計	△357,897	92,114
包括利益	△307,494	676,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△307,494	676,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,175,595	△382,422	11,070,484
当期変動額					
剰余金の配当			△45,135		△45,135
親会社株主に帰属する当期純利益			50,403		50,403
自己株式の取得				△948	△948
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,268	△948	4,319
当期末残高	3,779,113	3,498,197	4,180,863	△383,371	11,074,803

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	191,169	187,674	△12,606	366,238	11,436,722
当期変動額					
剰余金の配当					△45,135
親会社株主に帰属する当期純利益					50,403
自己株式の取得					△948
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△246,148	△66,991	△44,757	△357,897	△357,897
当期変動額合計	△246,148	△66,991	△44,757	△357,897	△353,578
当期末残高	△54,978	120,682	△57,363	8,340	11,083,144

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,180,863	△383,371	11,074,803
当期変動額					
剰余金の配当			△45,123		△45,123
親会社株主に帰属する当期純利益			584,328		584,328
自己株式の取得				△582	△582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	539,205	△582	538,623
当期末残高	3,779,113	3,498,197	4,720,069	△383,953	11,613,426

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△54,978	120,682	△57,363	8,340	11,083,144
当期変動額					
剰余金の配当					△45,123
親会社株主に帰属する当期純利益					584,328
自己株式の取得					△582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	85,948	7,809	△1,644	92,114	92,114
当期変動額合計	85,948	7,809	△1,644	92,114	630,737
当期末残高	30,970	128,492	△59,007	100,455	11,713,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,671	726,344
減価償却費	539,104	449,133
減損損失	5,785	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	2,338
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,520	6,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,830	33,242
受取利息及び受取配当金	△44,967	△32,660
受取賃貸料	△18,000	△18,000
支払利息	11,345	7,331
固定資産売却損益 (△は益)	4,582	375
固定資産除却損	21,494	1,348
投資有価証券売却損益 (△は益)	△192,834	△46,905
関係会社株式評価損	—	3,060
複合金融商品評価損益 (△は益)	—	6,420
システム開発に伴う損失	—	50,516
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,286,211	63,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△459,087	89,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	853,344	△439,271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,609	63,380
その他	74,447	△23,040
小計	△368,548	943,505
利息及び配当金の受取額	44,693	35,010
利息の支払額	△11,345	△7,383
賃貸料の受取額	18,000	18,000
法人税等の支払額	△65,141	△75,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	△382,341	913,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有価証券の取得による支出	△3,299,894	△9,000,000
有価証券の償還による収入	3,399,894	9,698,190
有形固定資産の取得による支出	△347,232	△246,206
有形固定資産の売却による収入	23,176	2,568
無形固定資産の取得による支出	△1,297	△14,743
投資有価証券の取得による支出	△649,817	△322,879
投資有価証券の売却による収入	856,346	643,141
保険積立金の積立による支出	△24,712	△24,587
その他	35	△9,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,502	1,226,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△61,600
自己株式の取得による支出	△948	△582
配当金の支払額	△45,185	△45,144
リース債務の返済による支出	△62,857	△48,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,991	△155,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,037	3,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,047,872	1,987,290
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,820	1,340,948
現金及び現金同等物の期末残高	1,340,948	3,328,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,228円10銭	1株当たり純資産額	1,298円17銭
1株当たり当期純利益金額	5円58銭	1株当たり当期純利益金額	64円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,083,144	11,713,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,083,144	11,713,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,024,620	9,023,398

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	50,403	584,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	50,403	584,328
期中平均株式数(株)	9,025,590	9,024,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。